

## 意見書案第 28 号

アメリカ次期大統領トランプ氏の発言を受け、T P P 協定の対応を見直し、継続した審議を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

平成 28 年 12 月 19 日提出

提 出 者  
向日市議会議員 山 田 千枝子

賛 成 者  
向日市議会議員 常 盤 ゆかり  
飛鳥井 佳 子

アメリカ次期大統領トランプ氏の発言を受け、T P P協定の対応を見直し、継続した審議を求める意見書

政府は、環太平洋連携協定（T P P）の採決を、国会を延長してまで強行するという暴挙を行った。安倍首相はアメリカ・ニューヨークでのトランプ次期大統領との会談や、ペルー・リマで開かれたアジア太平洋経済協力会議（A P E C）首脳会議、T P P参加12カ国の首脳会議など、一連の会合の中でもT P P発効へ固執している。

アメリカ次期大統領のトランプ氏は、もともとT P Pが国内を「空洞化」し、雇用などを破壊するとして反対し、就任すれば「離脱」として発言。米議会も年内批准に賛成しておらず、アメリカの批准頼みの安倍首相の計画は破綻をしていることは明らかである。

T P Pは日本、アメリカなど12カ国が参加をしており、日本と共にアメリカが批准しなければ発効出来ない仕組みとなっている。大統領選の結果を受け、日本以外の参加国では協定の対応を見直す動きが広がっている。

また、仮に発効される事になった場合での交渉においても、このままでは下策になり、日本の農業だけでなく「食の安全」や医療、保険、雇用など国民の暮らし全般に、より大きな懸念が生じる事につながる。

加えて、多国籍大企業が投資先の国を訴えることが出来るI S D S条項など、国の主権そのものを破壊する危険がある。

従って、T P P協定を見直し、継続した審議を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月19日

京都府向日市議会